

地域包括ケア「見える化」システムを活用した 介護保険事業の他自治体との比較について

介護保険課

< 報告趣旨 >

介護保険制度では、自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組が求められている。

いわゆる団塊世代が75歳以上となる2025年に向けて、地域によって高齢化の状況や介護需要も異なってくることが見込まれている。そのため、地域包括ケアシステムの更なる強化に向け、地域包括ケア「見える化」システムを活用して地域の実情を比較分析するものである。

< 報告内容 >

地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域比較（本資料3-1において、3-2の資料の内容を説明）

< 報告意義 >

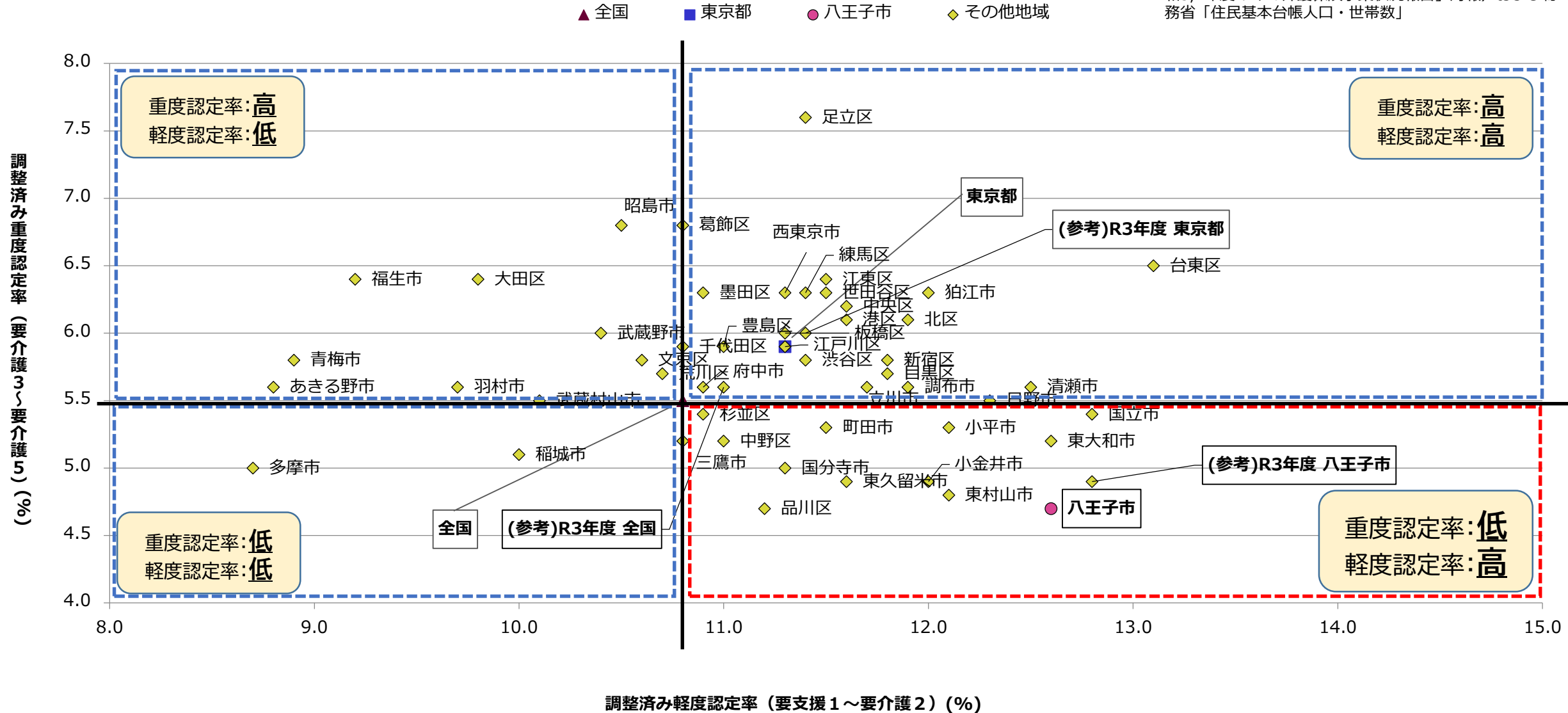
地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域分析は、地域包括ケアシステムの強化のため、国の保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の評価指標になっている。

調整済み重度認定率と調整済み軽度認定率の分布

都内23区・26市（令和4年度（2022年度））

（時点）令和5年（2023年）3月末

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」



- 軽度:49自治体中3番目に高い(R3は2番目)
- 重度:49自治体中1番目に低い(R3は2番目)
- 軽度認定率は、八王子市は高い傾向にあったが、令和3年度より下降傾向であり、全国平均に近づいている
- 重度認定率は、八王子市・全国平均ともに下降傾向であり、新型コロナによる自然減なども考えられる

都 内

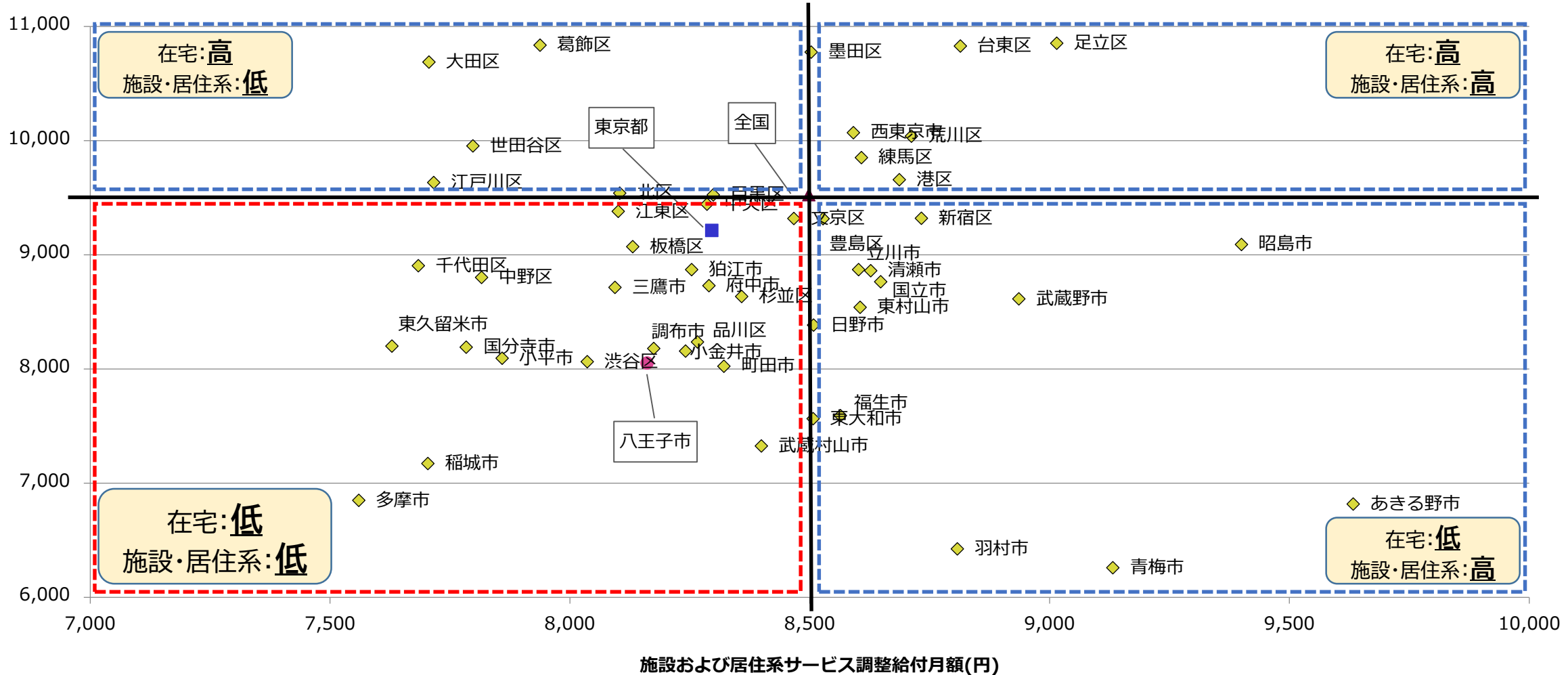
調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額 都内23区・26市

(在宅サービス・施設および居住系サービス) (令和3年(2021年))

▲ 全国 ■ 東京都 ● 八王子市 ◆ その他地域

(時点) 令和3年(2021年)
(出典) 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

在宅サービス調整給付月額(円)

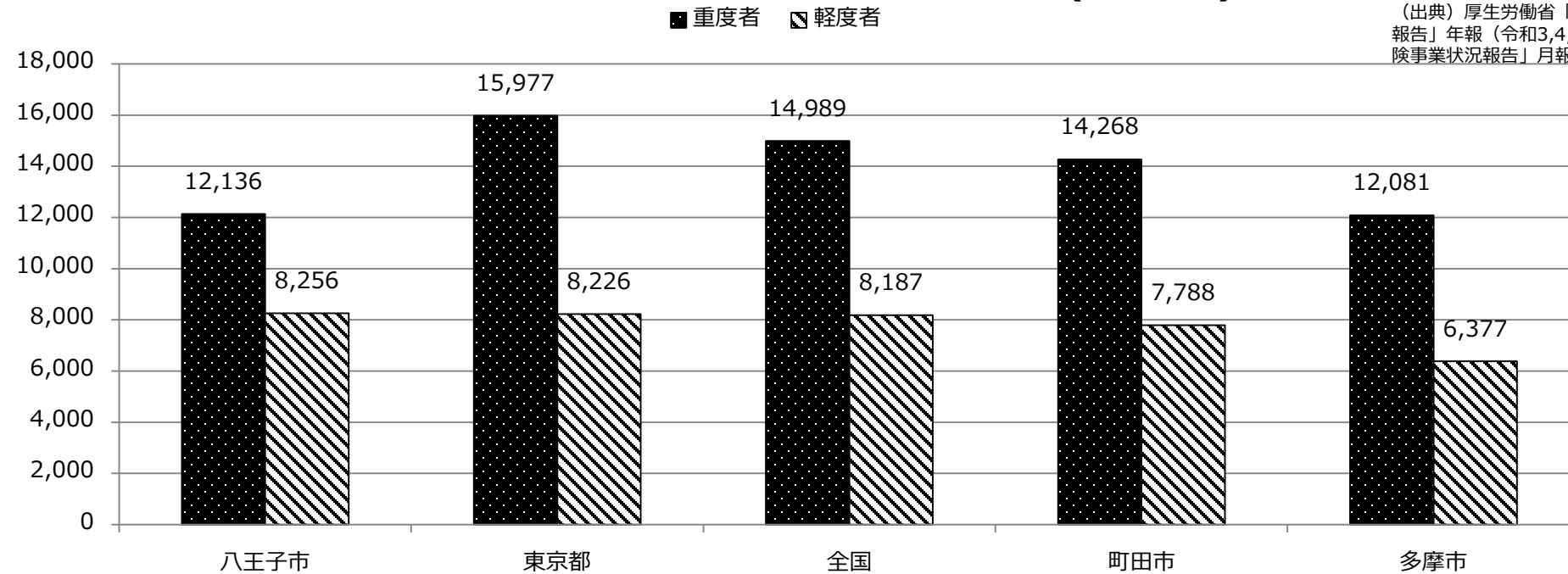


- 在宅:49自治体中10番目に低い(R2は12番目)
- 施設・居住系:49自治体中17番目に低い(R2は21番目)
- 他自治体より高い認定率・都内有数の施設数だが、給付費の増大にはつながっていない

第1号被保険者1人あたり給付月額（重度者及び軽度者）令和4年(2022年)

（時点）令和4年(2022年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）



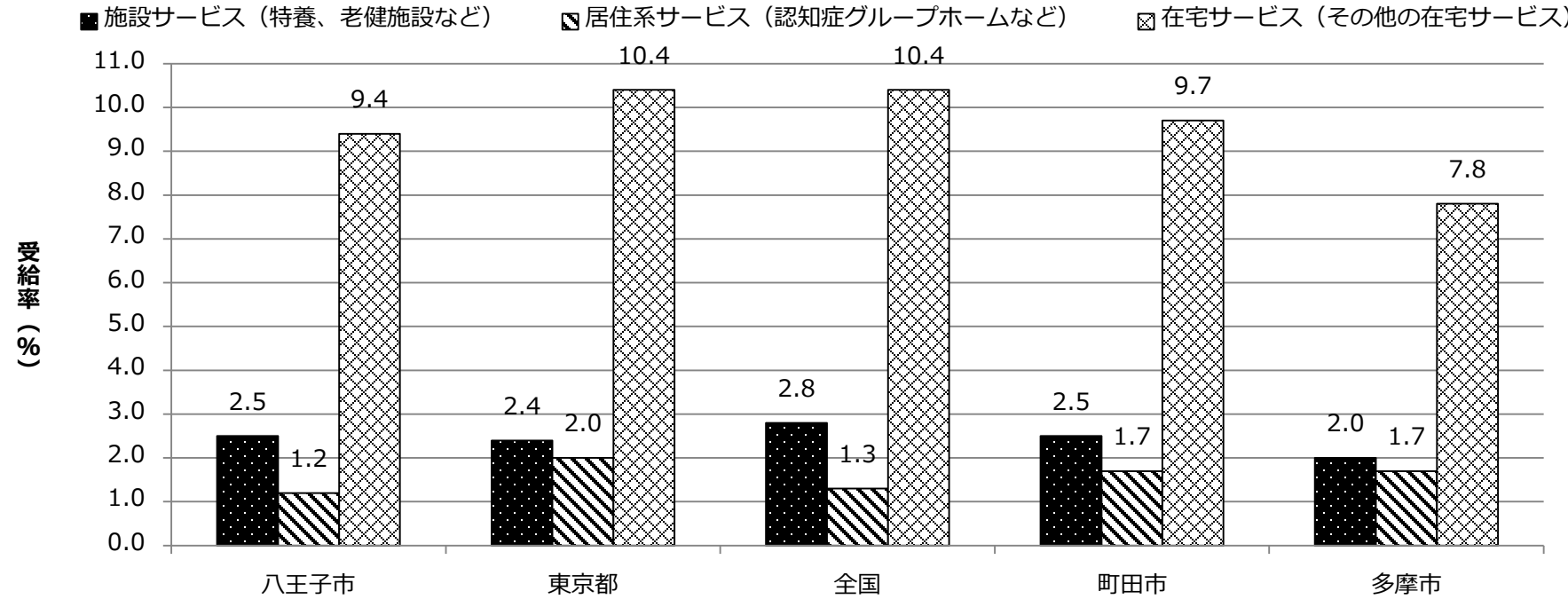
重度者:都平均の76.0%(R3は77.0%)、全国平均の81.0%(R3は81.5%)となっている。

軽度者:都平均の100.4%(R3は98.2%)、全国平均の100.8%(R3は97.8%)となっている。

⇒1人あたり給付費は都・全国とも平均を下回っている。その内訳としては、
重度者は大幅に下回り、軽度者は同額程度となっている。

受給率（令和4年（2022年））

（時点）令和4年(2022年)
 （出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（
 令和3,4,5年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）



・居住系サービスの受給率は都平均の60.0%(R3も同じ値)、全国平均の92.3%(R3も同じ値)となっている。近隣市との比較では、町田市、多摩市の70.6%となっており、本市は低い状況になっている。

・一方で、施設サービスの受給率は都平均の104.2%(R3も同じ値)、全国平均の89.3%(R3も同じ値)となっている。近隣市との比較では、町田市とほぼ同程度で、多摩市の125.0%となっている。

・在宅サービスの受給率は、都平均の90.4%(R3は90.2%)、全国平均の90.4%(R3は90.2%)と、本市は低い状況になっている。近隣市との比較では、町田市の96.9%、多摩市の120.5%となっている。

【仮説1】居住系サービスのうち認知症対応型共同生活介護については、受給率が低くなっているが、8期計画にて施設の新規整備を順次行っている。9期計画でも同様。また、入居者の平均要介護度が低い状況にあると考えられる。

【検証1】8期計画での整備状況を踏まえ平均入居率等を分析していく。また、入居者の平均要介護度についても今後分析を進めていく。

【仮説2】施設整備については充実した状況にあるため、居住系サービスの需要を施設サービスで吸収していることも想定される。

【検証2】8期計画では、特別養護老人ホームについては当面、適切な量が確保できているため、新規整備を見込まないこととしている。9期計画でも同様。

分析結果を踏まえた今後の取り組み等

- ・ 相談・申請窓口へのアクセスが容易

⇒ 高齢者あんしん相談センターの窓口のコーディネート機能強化

- 令和5年度の取り組み例

後期高齢者実態把握事業で得た情報の活用、基本チェックリストの活用に向けた検討

- 今後の展開

◎多様な職種や機関が連携して個人や地域の課題を解決 9期施策目標

◎基幹型包括を中心とした高齢者あんしん相談センターの機能強化・負担軽減・関係者の連携強化 9期重要テーマ

- ・ 状態改善が見込める可能性が高い認定者が多く存在する

⇒ 自立支援・重度化防止に向けた取り組みの推進

- 令和5年度の取組例

短期集中予防サービスの本格実施、セルフマネジメントの定着支援、介護予防ポイント「てくポ」の実施

- 今後の展開

◎高齢者自身が主役の介護予防と活躍促進 9期重要テーマ

◎市民が介護予防に資する活動に取り組み、要支援・要介護状態になりにくくなる 9期施策目標

- ・ 認定を受けているが利用していない人が多い

⇒ 理由等の現状を把握するための調査を実施

- 在宅介護実態調査にて現状を知るための質問を追加

- 今後の展開

◎適正な認定が行われるよう認定審査会委員に計画の方向性に関する情報や本市の認定状況等に関する情報を提供

◎自立に向けて、必要なサービスを提供するために適切な認定が行われている 9期施策目標

参考：

「調整済み認定率」および 「調整済み第1号被保険者あたり給付月額」について

全国の保険者と同じ条件で比較できるよう、
「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」および「地域区分別単価」の影響を除外した
「調整済み」の数値をもとに比較を行う。

- 調整済み重度認定率
要介護3以上の認定者の人数を第1号被保険者の人数で除した値
- 調整済み軽度認定率
要支援1～要介護2の認定者の人数を第1号被保険者の人数で除した値
- 在宅サービス調整給付月額
在宅サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数
- 施設および居住系サービス調整給付月額
施設および居住系サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数
- 受給率
各サービスの受給者数の最新月までの総和を、第1号被保険者数で除した後、当該年度の月数で除した数

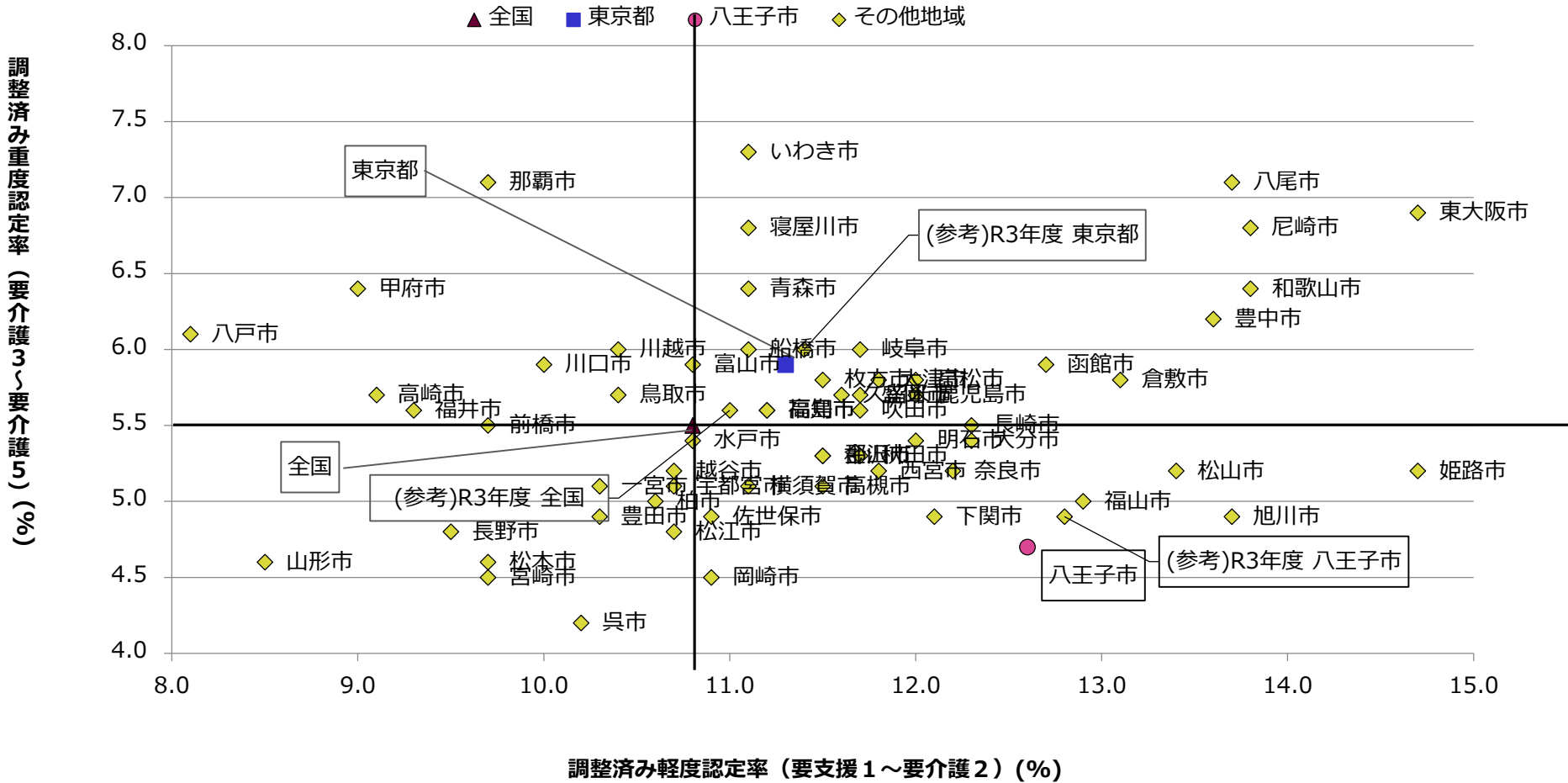
(参考)中核市

調整済み重度認定率と調整済み軽度認定率の分布

(時点) 令和5年(2023年)3月末

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

中核市（令和4年度（2022年度））



軽度:61自治体中12番目に高い(R3は11番目)
⇒傾向は都内と同様

重度:61自治体中6番目に低い(R3は10番目)

調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額 中核市

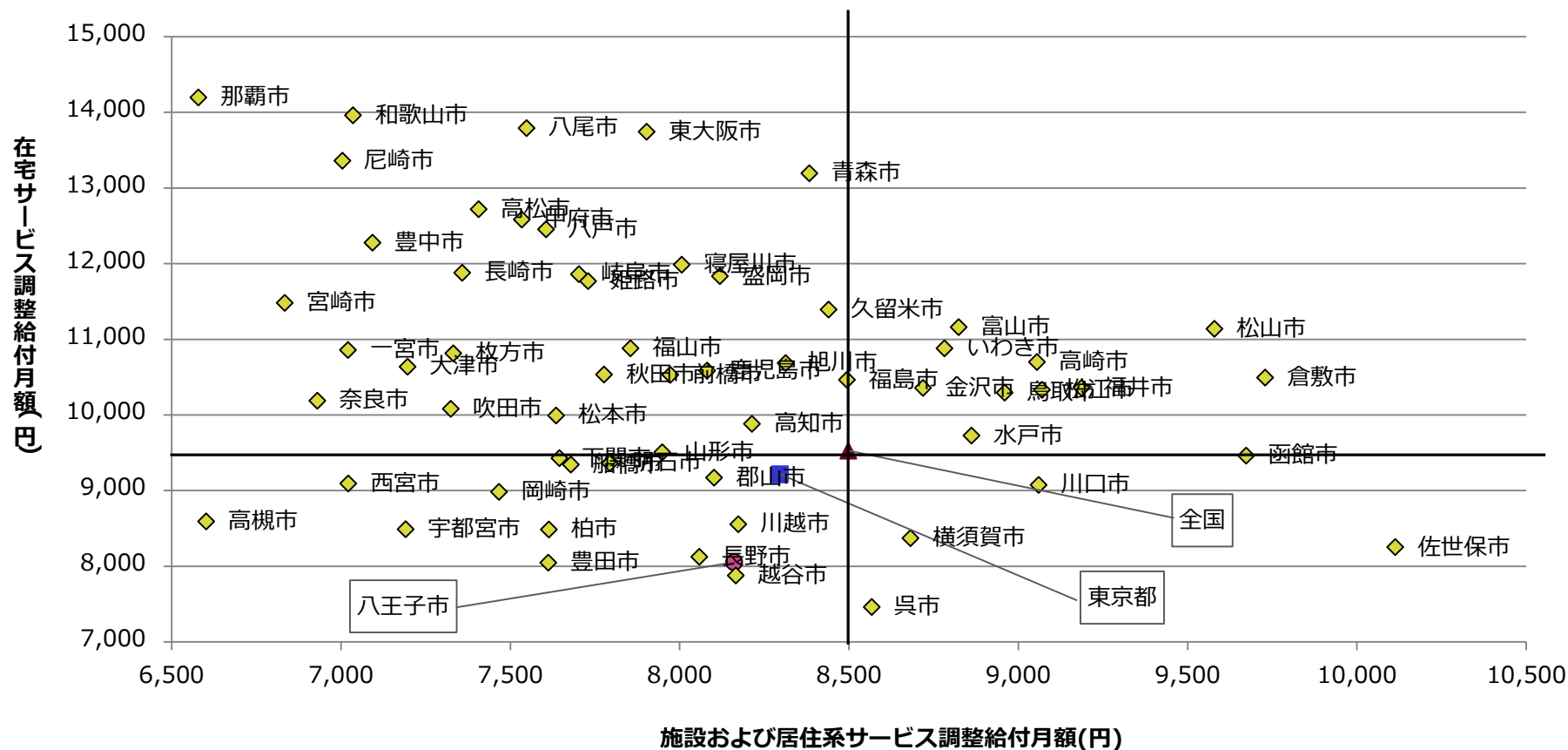
(参考)中核市

(在宅サービス・施設および居住系サービス) (令和3年(2021年))

▲ 全国 ■ 東京都 ● 八王子市 ◆ その他地域

(時点) 令和3年(2021年)

(出典) 「介護保険総合データベース」および
総務省「住民基本台帳人口・世帯数」



在宅:61自治体中4番目に低い(R2は5番目) 施設・居住系:61自治体中22番目に高い(R2は21番目)

⇒傾向は都内と同様